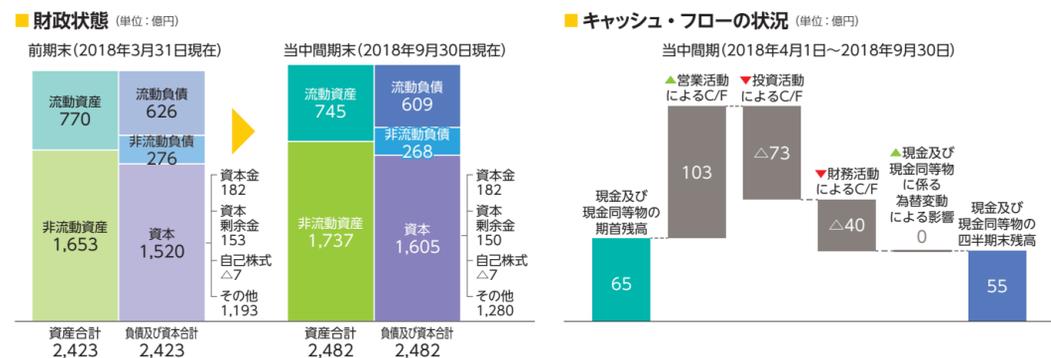
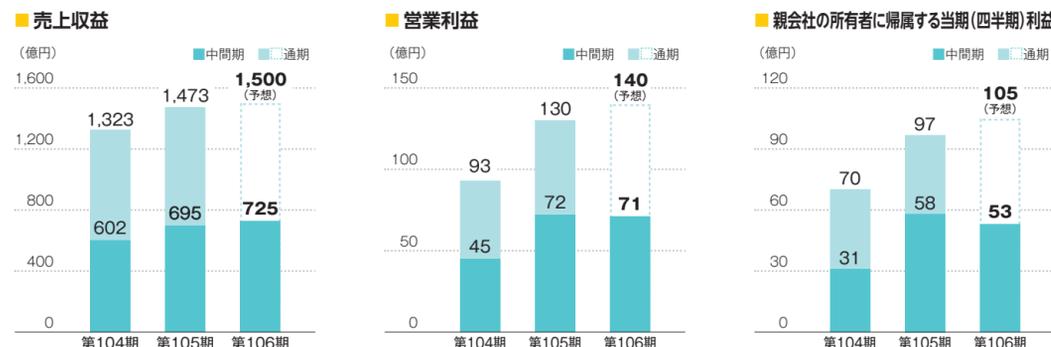


科目	第104期 (2016年度)		第105期 (2017年度)		第106期 (2018年度)	
	中間	通期(期末)	中間	通期(期末)	中間	通期予想
売上収益	(億円) 602	1,323	695	1,473	725	1,500
営業利益	(億円) 45	93	72	130	71	140
税引前(四半期)利益	(億円) 36	90	72	127	73	140
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	(億円) 31	70	58	97	53	105
基本的1株当たり当期(四半期)利益	(円) ※ 177.6	407.4	325.5	507.5	257.6	508.4
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円) ※ 6,799.2	7,232.9	7,257.3	7,271.7	7,695.1	—
親会社所有者帰属持分比率	(%) 50.7	52.9	60.0	62.0	64.0	—

※2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、第104期中間期は当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。



◆当社は第104期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
◆表示単位未満を四捨五入しています。

第106期剰余金の配当(中間配当)に関する取締役会決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2018年10月23日開催の当社取締役会において、第106期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の中間配当は、1株当たり70円とすることを決議いたしました。

1株当たりの配当金(円)

	105期	106期
中間	55	70
期末	70	70(予想)
年間	125	140(予想)

会社の概要 (2018年9月30日現在)

商号 株式会社クレハ
 英文社名 KUREHA CORPORATION
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 設立 1944年6月21日
 資本金 18,169百万円
 グループ従業員数 4,356名(単独: 1,833名)
 連結対象会社数 32社(連結子会社29社、持分法適用会社3社)
 ホームページ <http://www.kureha.co.jp/>

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長 小林 豊
 取締役常務執行役員 野田 義夫
 取締役常務執行役員 佐藤 通浩
 社外取締役 戸坂 修
 社外取締役 尾越 忠夫
 常勤監査役 吉田 徹
 常勤社外監査役 山口 治紀
 社外監査役 北村 大
 専務執行役員 福沢 直樹
 常務執行役員 西畑 直光
 執行役員 田中 宏幸
 執行役員 米澤 哲
 執行役員 並川 昌弘
 執行役員 陶山 浩二

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。

公告方法 当社のWebサイトに掲載します。
 (<http://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1-2-1
 みずほ信託銀行株式会社

株式の状況 (2018年9月30日現在)

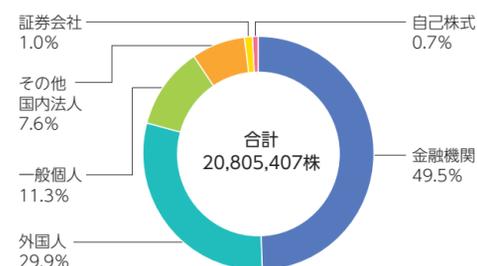
発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式総数 20,805,407株
 株主数 10,366名

大株主の状況 (2018年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,172	10.5
明治安田生命保険相互会社	1,374	6.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,098	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	843	4.1
東京海上日動火災保険株式会社	650	3.2
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576	485	2.4
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	408	2.0
株式会社みずほ銀行	400	1.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	391	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	350	1.7

注) 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。
 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比 (2018年9月30日現在)



お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。
 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

- お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 みずほ信託銀行 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店 みずほ証券およびみずほ信託銀行^(※)
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
- 未払配当金のお支払 みずほ信託銀行^(※)およびみずほ銀行(みずほ証券では取次のみとなります)
 (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

株式会社クレハ
 KUREHA CORPORATION

クレハレポート
KUREHA REPORT

第**106**期 中間報告書
 2018年4月1日 ▶▶ 2018年9月30日

トップメッセージ >>>
中期経営計画の目標必達に邁進

株式会社クレハ
 KUREHA CORPORATION

証券コード: 4023

中期経営計画の 目標必達に邁進

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第106期中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の「クレハレポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長 **小林 豊**



》当中間期の概況について

わが国経済は緩やかな景気拡大基調が継続しました。また、世界経済も米国、欧州およびアジア経済圏で比較的堅調に推移しました。

当社におきましては、建設関連事業が低迷したものの、機能製品事業や化学製品事業の拡大などにより、売上収益は前年同期比4.3%増の724億66百万円となりました。営業利益は機能製品事業での一時的な費用増加があり同2.5%減の70億66百万円、税引前四半期利益は金融収支の改善により同2.1%増の73億27百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は税金費用の増加により同7.7%減の53億21百万円となりました。

当期中間配当金は、当初の予想通り1株につき70円とさせていただきます。

》中期経営計画 「Kureha's Challenge 2018」の進捗状況

“将来のクレハの発展に向けた土台づくりの期間”として位置付けた中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」(以下、中計)の最終年度にあたる当期は、環境変化に対応した事業ポートフォリオの変革と企業文化の変革を推進し、中計で掲げた“製品差別化”と“新事業創出”の実現、ならびに中計の定量目標である営業利益140億円の達成に向けて、“改革”と“革新”のアクションを重ねています。

この定量目標達成の鍵となる機能製品事業においては、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂ならびにシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げが伸長するなど、今後の事業拡大と将来の収益貢献への自信を深めることができま

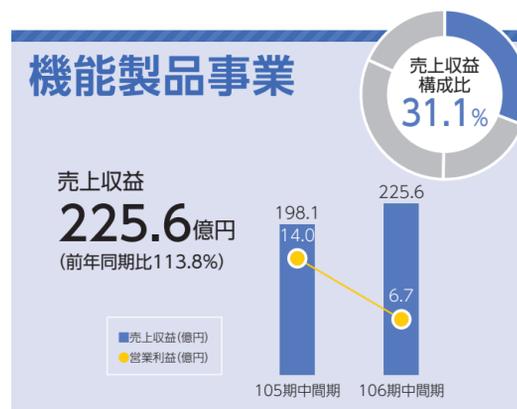
た。中でもフッ化ビニリデン樹脂は、世界的な自動車の電動化の流れを受けて海外の電池メーカーへの販売が急速に拡大しています。当社では需要の更なる拡大に備えて設備増強を進めており、今年8月に当社いわき事業所(福島県いわき市)で竣工した年産2千トンの増強プラントについては、来年1月の商業運転開始に向けて準備を整えています。また、当社家庭用品をはじめとして高い品質と機能を兼ね備えた製品を提供し続けてきた既存事業においても、顧客ニーズの反映と品質およびコストの差別化を徹底し、競争力・収益力の向上を図っています。

》当期の業績予想と今後の取組み

2019年3月期において、売上収益は前期比1.8%増の1,500億円、営業利益は同7.9%増の140億円、税引前利益は同10.4%増の140億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同8.3%増の105億円と、前期比で増収・増益を予想しています。営業利益の140億円は中計策定時における目標値と同額であり、定量面でのステークホルダーの皆様へのコミットメント(約束)を果たすことに強いこだわりを持って、この業績予想を確実に達成してまいります。

とりわけ今後のコア事業となるPGA事業の収益基盤を確立するとともに、来期以降の更なる発展に向けて、新事業創出のための様々な取組みの推進と生産性向上を含めた経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

当社はこれからも「技術立社」企業としての存在感を高め、新たな価値を創出し社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指してまいります。

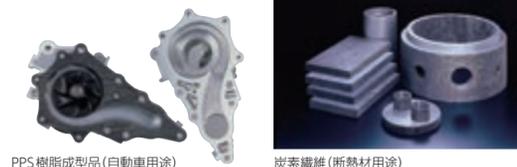


機能樹脂分野

PPS樹脂の売上げは減少しましたが、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、米国のPGA樹脂製造会社が生産活動を行わなかった影響により営業損失となりました。

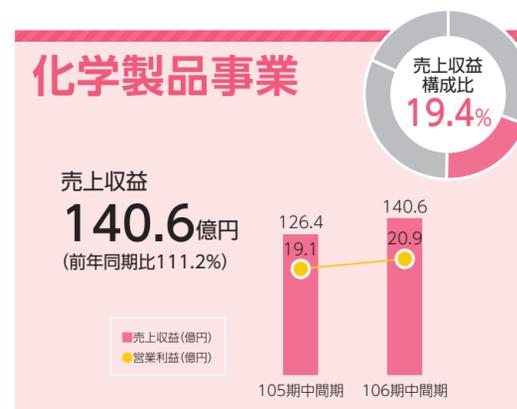
炭素製品分野

高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。



PPS樹脂成型品(自動車用途)

炭素繊維(断熱材用途)



医薬・農薬分野

慢性腎不全薬剤「クレメジン」および農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

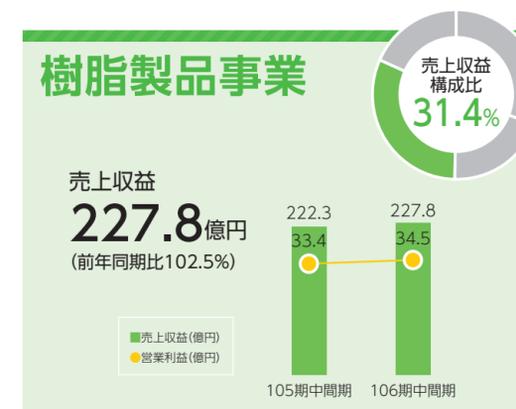
工業薬品分野

無機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。



慢性腎不全薬剤「クレメジン」速崩錠

農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」



コンシューマー・グッズ分野

家庭用ラップ「NEWフレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、経費の増加により営業利益は減少しました。

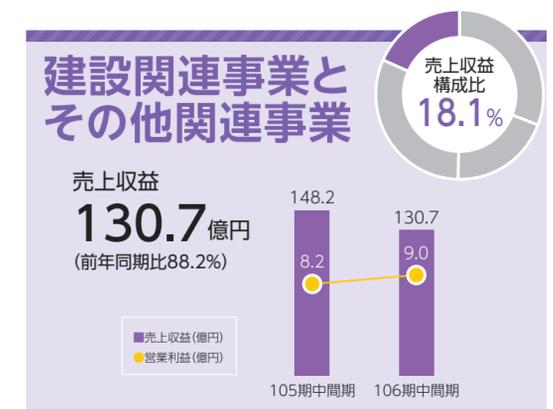
業務用食品包装材分野

熱収縮多層フィルム等の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。



家庭用ラップ「NEWフレラップ」

熱収縮多層フィルム(食品用途)

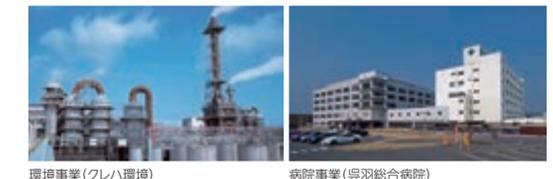


建設関連

土木工事が堅調であったものの建築工事は減少し、売上げ、営業利益はともに減少しました。

その他関連

環境事業では、産業廃棄物処理等の堅調および環境エンジニアリング事業の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。運送事業では、売上げは減少しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。病院事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。



環境事業(クレハ環境)

病院事業(兵羽総合病院)

TOPICS

いわき事業所(福島県いわき市) フッ化ビニリデン樹脂の増強設備が竣工

フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池(LiB)のバインダー*に使用されており、当社はこの分野でトップクラスのシェアを有しています。今夏の増強でいわき事業所は6,000トン/年の設備となり、中国の呉羽(常熟)フッ素材料有限公司の5,000トン/年の設備と併せ、当社グループで年産11,000トンの生産能力を持つことになりました。

今後、自動車の電動化の進展によって、LiB市場の拡大が予想され、バインダーとして使用されるフッ化ビニリデン樹脂の需要も大きく伸長するものと見込まれます。当社は安定的に供給できる体制を継続的に整え、拡大する需要に対応していきます。

*バインダー 正極材をアルミ箔に、負極材を銅箔に塗布するときに使用する接着剤。

【増強設備の概要】 ●増設規模 2,000トン/年 ●商業生産開始 2019年1月 ●投資額 47億円



いわき事業所 フッ化ビニリデン樹脂プラント

クレハ建設(株) 中田川水門工事が「全建賞」を受賞

クレハ建設が施工した中田川水門工事が2017年度の全建賞《東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠》を受賞しました。「全建賞」は日本の建設技術の発展に寄与することを目的に設けられた賞で、国土交通省による予備審査、学識経験者による本審査を経て、一般社団法人全日本建設技術協会が表彰します。

本工事は福島県いわき建設事務所の「福島県における自動・遠隔化津波対策水門事業」の一環として行われたもので、水門閉鎖操作時の自動・遠隔化のシステムの導入、水門の閉鎖判断情報のJアラートとFM緊急警報の二重化、操作・通信方法や電源の多重化など、安全性と確実性を確保した点が評価されました。東日本大震災では、水門閉鎖等の作業により全国で59名の方が犠牲となりました。この工事によって作業担当者の安全を確保すると同時に、より信頼性の高いシステムで水門が運用されることとなりました。



中田川水門全景(いわき市)